

令和元年度調査活動実績

会派名 (日本共産党)

本年度の調査研究に関する主な実績状況は次のとおりです。

1、戦争と反核・平和に関する調査研究

- ・米軍機の低空飛行訓練等、米軍の県内における活動に関する調査研究
→特に香美市・嶺北地域等における低空飛行訓練での住民への影響に関する調査。
- ・県内における自衛隊の活動についての調査研究
- ・被爆者の実態と反核・平和行政についての調査研究
→核兵器禁止条約に関して被爆者を含む国際的な市民運動の核兵器禁止条約について各国の批准状況・進捗などを調査。
- ・ビキニ水爆実験被災船・被爆者、船員保険適用などに関する調査研究
→県内のビキニ水爆実験被爆者の実態調査に関して、県としての支援のあり方についての調査研究。また被爆者の被害救済についての調査。
- ・高知空襲など第二次大戦の記憶・記録の継承についての調査研究
- ・戦争遺跡の保存、整備、活用についての調査研究
- ・憲法9条改悪を中心とした改憲議論の問題点についての調査研究

2、地方自治のあり方に関する調査研究

- ・政府がすすめる「地方創生」、特に、「自治体戦略2040構想」に関する調査研究
- ・「Society5.0」構想の問題点・課題についての調査研究
- ・公文書の適正な保存、情報公開のあり方についての調査研究
- ・自治体業務の民営化に関する調査研究
- ・公務非正規労働者の待遇改善についての調査研究
- ・政務活動費についての調査研究
- ・人権啓発・人権教育（LGBT・性的マイノリティ、ジェンダー、ヘイトスピーチ問題等）のあり方についての調査研究
- ・SDGsと地域社会・経済の持続可能性についての調査研究

3、経済と雇用・労働問題に関する調査研究

- ・新型コロナウイルス感染症による県内経済、雇用・労働への影響についての調査研究
- ・県内人口の減少と県内事業所数の減少に関する調査研究
- ・消費税10%への増税による県民生活への影響に関する調査研究

- ・最低賃金の抜本的引き上げによる経済効果についての調査研究
→特に、最賃の地域間格差と人口流出の相関関係、また全国一律最低賃金の導入の必要性について
- ・ブラック企業・ブラックバイトなど青年雇用の実態に関する調査研究
- ・県内産業振興と医療・福祉分野における雇用創出に関する調査研究
- ・一次産業の担い手確保・雇用創出と県行政の役割についての調査研究
- ・住宅・店舗リフォーム助成制度についての調査研究
- ・談合防止に関する調査研究
- ・外国人労働者、技能実習制度、特定技能外国人に関する調査研究
- ・公務非正規職員の待遇改善、会計年度任用職員制度に関する調査研究

4、農林漁業に関する調査研究

- ・種子法、種苗法に関する調査研究
- ・食料自給率に関する調査研究
- ・県内農林水産畜産業への TPP11 や日欧 EPA、「日米 FTA」などメガ貿易協定の影響に関する調査研究
- ・小規模・家族農業に関する調査研究
- ・原油価格等の経費高騰と一次産業への影響についての調査研究
- ・シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害対策に関する調査研究
- ・農産物・漁価の価格安定制度に関する調査研究
- ・自伐型林業など小規模林業もいかした森林、林業再生に関する調査研究
- ・米軍訓練海域（リマ海域）が漁業に与える影響について調査研究

5、福祉・医療行政に関する研究調査

- ・検疫体制や医療供給体制についての調査研究
- ・近年、増加傾向がみられる待機児童に関する調査研究
→保育士の待遇改善策などについて調査。
- ・子どもの貧困対策法・大綱・計画に関する調査研究
- ・子ども医療費の無料化に関する調査研究
→国の制度として、子どもの医療費無料化を促進し、全国一律で中学校卒業までの子ども医療費無料化を実現する必要性について調査した。
- ・子ども食堂についての調査研究
→子ども食堂の意義や課題の把握と、行政支援の必要性について調査した。
- ・医師確保等、医療供給体制についての調査研究
- ・後期高齢者医療制度に関する調査研究

- ・療養病床削減に関する調査研究
→国がリストを示した「公立・公的病院の再編統合」に関する調査
- ・介護保険制度に関する調査研究
→介護保険料の負担増や、介護認定や自己負担により必要な介護サービスが抑制される問題について調査研究した。
→中山間地での介護サービス基盤の強化について。
- ・国保行政に関する調査研究
- ・障害者に関する行政、作業所の運営状況の改善についての調査研究
- ・生活保護行政に関する調査研究
→生活保護費の引き下げによる生活への影響について調査。
- ・難病対策についての調査研究
- ・ホームレス問題・ハウジングプア、住宅関連施策、公営住宅政策に関する調査研究
- ・受動喫煙問題についての調査研究
- ・介護職員、保育士の待遇改善についての調査研究

6、県内教育、県立大学問題に関する調査研究

- ・全国学力・学習状況調査等についての調査研究
- ・図書館行政に関する調査研究
- ・美術館、文学館、体育館など文化施設とまちづくりについての調査研究
- ・学校の耐震化についての調査研究
- ・教員の多忙化解消・「働き方改革」についての調査研究
- ・「子どもの貧困」と「学力」に関する調査研究
- ・少人数学級に関する調査研究
- ・特別支援学校に関する調査研究
→特に、特別支援学校の過密問題にかかわって、新たな特別支援学校の必要性、在り方を調査。
- ・学校給食のあり方についての調査研究
- ・臨時教員制度、教員採用制度のあり方についての調査研究
- ・給付型奨学金など奨学金制度、また大学等における高学費に関する調査研究

7、原発、エネルギー、環境問題に関する調査研究

- ・気候変動・気候危機問題に関わり、化石燃料・原発に依存しないエネルギー施策に関する調査研究
- ・伊方原発についての調査研究
- ・木質バイオマス、風力・太陽光エネルギー等、自然再生エネルギーに関する調査研究

→特に、メガソーラーや巨大風力発電などを巡る地域住民・自治体と業者間の問題について調査。

- ・管理型産業廃棄物最終処分場建設に関する調査

8、地震、津波、豪雨など防災対策、土木行政に関する調査研究

- ・住宅耐震化や避難計画策定など南海トラフ地震対策についての調査研究
- ・台風・豪雨対策など防災についての調査研究
→県内河川の堤防等の整備現状、河床浚渫など水害を防ぐ施策についての調査。
- ・津波に関する調査研究
- ・橋梁・トンネルなどの整備・長寿命化についての調査研究

9、公共交通と都市政策に関する調査研究

- ・地域交通の維持に関する調査研究
- ・都市空間における公園整備等の必要性についての調査研究
- ・在来線の維持や安全対策についての調査研究
- ・区画整理など街づくりに関する調査研究

10、各分野の県民要求について

- ・労組・民主団体代表との意見交換会を開催
- ・市町村議員から県内地域課題の聞き取り調査を実施